

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 株式会社 バンテック

上場取引所 東

コード番号 9382 URL <http://www.vantec-gl.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 敏晴

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小田 順理

TEL 045-410-0844

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	82,302	△29.2	2,855	△8.1	3,051	△13.2	1,923	△6.2
21年3月期第3四半期	116,284	—	3,107	—	3,515	—	2,050	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	8,096.91	8,088.98
21年3月期第3四半期	8,517.42	8,483.57

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	67,559	23,653	34.3	98,282.00
21年3月期	64,858	22,560	34.1	92,888.77

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 23,197百万円 21年3月期 22,105百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2,500.00	—	1,500.00	4,000.00
22年3月期	—	1,500.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2,500.00	4,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△20.2	4,000	90.1	4,000	64.2	2,000	451.1	8,431.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 246,708株 21年3月期 246,608株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 10,678株 21年3月期 8,635株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 237,607株 21年3月期第3四半期 240,753株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気対策の効果やアジア諸国を中心とした景気回復を背景に、生産・輸出などの一部に持ち直しの動きがあるものの、円高の進行やデフレ状況、設備投資の低迷や厳しい雇用・所得環境等依然として厳しい状況が続きました。

物流業界において、国際貨物輸送については、中国等のアジアを中心に回復傾向を示しておりますが、国内貨物輸送については、生産水準が緩やかな回復基調にあるものの、引き続き厳しい経営環境に直面しております。

このような状況下、当社グループは中核会社の統合を機に、引き続き合理化の徹底によるコスト削減及び収益構造並びに営業体制の見直し等により、利益を生み出せる体制の構築に取り組んでまいりました。

その結果、第3四半期連結会計期間においても第2四半期連結会計期間に続き、利益面において期初予想を上回る実績となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、国内物流事業においては自動車業界での回復基調、また国際物流事業においては日本発着貨物に持ち直しもありますが、未だ全般的に回復力が弱く、連結売上高については、前年同期に比べ339億8千2百万円、29.2%減収の823億2百万円となりました。

連結営業利益については、合理化の徹底による固定費及び変動費の削減により、3割弱に及ぶ減収ではありましたが、前年同期に比べ2億5千1百万円、8.1%減益の28億5千5百万円にとどまりました。

連結経常利益については、金融収支の落ち込み等により前年同期に比べ4億6千3百万円、13.2%減益の30億5千1百万円、また連結四半期純利益については、訴訟和解金等の特別利益がありましたが、本社移転に係る特別損失等があり前年同期に比べ1億2千6百万円、6.2%減益の19億2千3百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における事業のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (国内物流事業)

国内物流事業については、既存主要顧客の自動車生産台数および輸出船積台数が、緩やかながら回復基調で推移し、先行きの不透明感がうすれてきました。

その結果、当事業の売上高は、前年同期に比べ155億7千2百万円、22.5%減収の537億5千4百万円、営業利益については、減収影響により前年同期に比べ4億9千1百万円、27.7%減益の12億8千3百万円となりました。

#### (国際物流事業)

国際物流事業については、欧米での輸送需要低迷のなか、日本発着航空貨物においては低水準ながら回復傾向で推移し、また中国等アジアを中心に好転の兆しがみえてきました。

その結果、当事業の売上高は前年同期に比べ162億3千6百万円、38.3%減収の261億2千9百万円、営業利益については、大幅な減収のなか運賃を中心とした原価の改善を図り、前年同期に比べ1億5千3百万円、11.6%増益の14億7千4百万円となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業については、重量物運搬、企業向け引越事業等全般的に景気低迷の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は前年同期に比べ21億7千2百万円、47.3%減収の24億1千8百万円、営業利益については、大幅減収のなか固定費等の圧縮を図り、前年同期に比べ8千6百万円、763.3%増益の9千7百万円となりました。

上記の、事業の種類別セグメントにおける各セグメントの営業利益は内部利益を含んでおります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、受取手形及び売掛金等の増加により前連結会計年度末に比べ、27億1百万円増加の675億5千9百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金等の増加により前連結会計年度末に比べ、16億8百万円増加の439億5百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金等の増加により前連結会計年度末に比べ、10億9千2百万円増加の236億5千3百万円となりました。

自己資本比率については、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇し34.3%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億9千6百万円増加し、125億2千2百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、38億8千7百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益29億3千万円、減価償却費11億2千1百万円、仕入債務の増加額16億2千4百万円等の増加要因、売上債権の増加額13億8千7百万円等の減少要因によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、16億6千8百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出14億4千1百万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、10億7千4百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の純減額16億4千4百万円、配当金の支払額7億8百万円等の減少要因、長期借入れによる収入16億6百万円等の増加要因によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今期の見通しにつきましては、一部に持ち直しの動きがあるものの、依然として厳しい状況が見込まれます。

この状況並びに当第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年5月13日付にて公表しました平成22年3月期の連結業績予想及び個別業績予想を修正しております。

連結業績予想につきましては、自動車生産台数・輸出船積台数並びに日本発着貨物量が緩やかながら回復に向かっておりますが、先行きの安定感に本格的な強さが見られない状況を踏まえ、売上高については、当初予想120,000百万円より112,000百万円(8,000百万円減額・6.4%減少)へ減額を行います。一方、利益面についてはグループ全体で徹底したコスト削減を図ることにより期初通りの見込みとなりました。

個別業績予想については、平成22年2月5日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額及び法人税等還付額は、法人税等に含めて表示しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,532	11,302
受取手形及び売掛金	17,903	16,324
有価証券	2,008	8
貯蔵品	101	119
繰延税金資産	533	456
その他	2,322	3,016
貸倒引当金	△94	△75
流動資産合計	33,306	31,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,689	7,287
機械装置及び運搬具(純額)	678	833
土地	13,797	13,659
建設仮勘定	0	2,023
その他(純額)	492	396
有形固定資産合計	24,657	24,200
無形固定資産		
のれん	2,468	2,591
その他	1,655	1,558
無形固定資産合計	4,124	4,150
投資その他の資産	5,437	5,307
固定資産合計	34,220	33,658
繰延資産	32	47
資産合計	67,559	64,858

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,291	8,641
短期借入金	9,389	11,022
一年以内返済予定長期借入金	1,812	33
未払法人税等	1,082	229
繰延税金負債	4	0
賞与引当金	811	1,107
その他	3,435	3,640
流動負債合計	26,827	24,675
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	7,260	7,452
長期預り金	837	795
長期未払金	840	924
繰延税金負債	114	111
再評価に係る繰延税金負債	1,922	1,922
退職給付引当金	3,252	3,358
役員退職慰労引当金	31	19
独禁法関連引当金	417	417
負ののれん	148	314
その他	254	306
固定負債合計	17,078	17,622
負債合計	43,905	42,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,853	3,851
資本剰余金	13,771	13,769
利益剰余金	8,299	7,090
自己株式	△1,479	△1,236
株主資本合計	24,444	23,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	12
為替換算調整勘定	△1,277	△1,382
評価・換算差額等合計	△1,246	△1,369
少数株主持分	456	455
純資産合計	23,653	22,560
負債純資産合計	67,559	64,858

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	116,284	82,302
売上原価	101,114	69,542
売上総利益	15,169	12,759
販売費及び一般管理費	12,062	9,903
営業利益	3,107	2,855
営業外収益		
受取利息	111	28
受取配当金	35	18
為替差益	146	88
負ののれん償却額	170	166
持分法による投資利益	92	26
その他	84	113
営業外収益合計	640	440
営業外費用		
支払利息	171	158
株式交付費償却	10	10
支払手数料	28	8
その他	22	66
営業外費用合計	233	244
経常利益	3,515	3,051
特別利益		
固定資産売却益	22	28
投資有価証券売却益	1	16
受取和解金	—	220
その他	3	8
特別利益合計	27	274
特別損失		
固定資産売却損	2	4
固定資産除却損	111	140
投資有価証券評価損	16	—
投資有価証券売却損	—	14
減損損失	48	115
退職特別加算金	—	71
その他	46	49
特別損失合計	225	395
税金等調整前四半期純利益	3,317	2,930
法人税等	1,239	984
少数株主利益	26	22
四半期純利益	2,050	1,923

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,317	2,930
減価償却費	1,056	1,121
負ののれん償却額	△31	△23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	△59
賞与引当金の増減額(△は減少)	△699	△295
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△198	△106
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△72	11
受取利息及び受取配当金	△147	△47
支払利息	171	158
持分法による投資損益(△は益)	△92	△26
固定資産売却損益(△は益)	△20	△23
固定資産除却損	111	140
投資有価証券評価損益(△は益)	16	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△2
減損損失	48	115
受取和解金	—	△220
売上債権の増減額(△は増加)	3,342	△1,387
差入保証金の増減額(△は増加)	△230	△284
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,549	1,624
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70	23
長期未払金の増減額(△は減少)	△11	△83
その他	516	370
小計	5,489	3,936
和解金の受取額	—	220
公正取引委員会課徴金の支払額	—	△417
利息及び配当金の受取額	146	48
利息の支払額	△169	△155
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,435	255
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,030	3,887

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,816	△1,441
有形固定資産の除却による支出	△20	△23
有形固定資産の売却による収入	42	60
無形固定資産の取得による支出	△648	△344
関係会社株式の取得による支出	△77	△89
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△63	—
投資有価証券の売却による収入	3	88
関係会社株式の売却による収入	—	88
貸付けによる支出	△4	△19
貸付金の回収による収入	22	4
その他	8	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,553	△1,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,757	△1,644
長期借入金の返済による支出	△7,957	△26
長期借入れによる収入	7,304	1,606
リース債務の返済による支出	△11	△58
株式の発行による収入	6	3
自己株式の取得による支出	△1,050	△243
配当金の支払額	△1,564	△708
少数株主への配当金の支払額	△7	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△523	△1,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	△415	51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,461	1,196
現金及び現金同等物の期首残高	14,463	11,292
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	33
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,002	12,522

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,327	42,365	4,591	116,284	—	116,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	405	435	4,187	5,028	(5,028)	—
計	69,732	42,801	8,778	121,313	(5,028)	116,284
営業利益	1,774	1,321	11	3,107	(0)	3,107

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) 国内物流事業：自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送
- (2) 国際物流事業：航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関及び代理店業務並びに海外におけるトラック輸送及び倉庫保管
- (3) その他の事業：重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,754	26,129	2,418	82,302	—	82,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	81	4,466	4,710	(4,710)	—
計	53,916	26,210	6,884	87,012	(4,710)	82,302
営業利益	1,283	1,474	97	2,855	—	2,855

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) 国内物流事業：自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送
- (2) 国際物流事業：航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関及び代理店業務並びに海外におけるトラック輸送及び倉庫保管
- (3) その他の事業：重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業



